

2019年株式市場の投資戦略

【要旨】

メインシナリオ：日経平均高値 25000 円（5 月）、安値 19000 円（1 月）

メインシナリオを基本予想とし、5 つのリスク要因の実現によって、悲観シナリオに移行する

1. 日経平均の動き

1 月～2 月 19,000 円～22,000 円

3 月～5 月 22,000 円～25,000 円（メインシナリオ）

17,000 円～20,000 円（悲観シナリオ）

6 月～12 月 22,000 円～24,000 円（メインシナリオ）

20,000 円～22,000 円（悲観シナリオ）

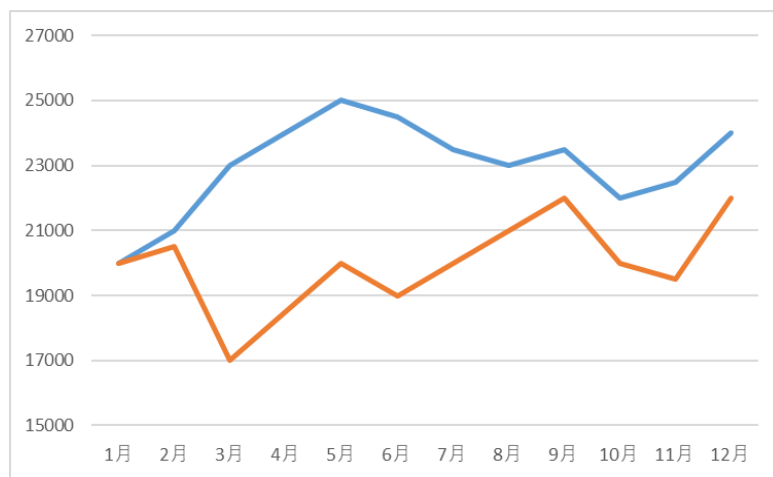
2. 注目銘柄

末尾に掲載

2019 年通年の
日経平均イメー
ジは、右図の通
り。

青線：メインシナリオ

赤線：悲観シナリオ



本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

1. 2019年東京市場の考え方

(1) テクニカル分析

① 近づくアベノミクス相場の終了

2019年は高いボラティリティによって、投資スキルの巧拙による大きな投資収益の差が出る年になりそうだ。

引き続き突発的な事象が起りやすい環境にあるため、投資条件の変化は速く、大きい可能性がある。したがって今年は、投資予測が外れたときの手を常に考えておくことが、投資収益を維持する上で最も重要なポイントとなるだろう。

昨年は、それまでの上昇基調にストップがかかった年となったが、その動きを受け、今年は、ボックス圏の動きを形成する可能性が高い。問題はどの水準でボックスを形成するか、だろう。現在位置に近い水準でのボックスとなるか、さらに上の価格帯でのボックスになるか、あるいは下落してのボックスになるか、を検討しなくてはならない。

まずは、ボックス圏を形成する価格範囲をテクニカル的に考えてみたい。

2013年のアベノミクス相場以降、日経平均株価は、高低差 4000 円～5000 円を動いている。そして、2014 年以降、徐々にその変動幅は拡大しつつある。

【アベノミクス以降の日経平均年間高低差】

2013 年	10398 円～16320 円	5922 円
2014 年	13885 円～18030 円	4145 円
2015 年	16592 円～20952 円	4360 円
2016 年	14864 円～19592 円	4728 円
2017 年	18224 円～23382 円	5158 円
2018 年	18948 円～24129 円	5181 円

中期的な相場の見方としては、相場を動かす一つのイベントが起きた時の変動幅を超すまでは、そのイベントが基本的な相場の背景になる、と考えることができる。つまり、年間の変動幅が 5922 円を超えるまでは、「アベノミクス相

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

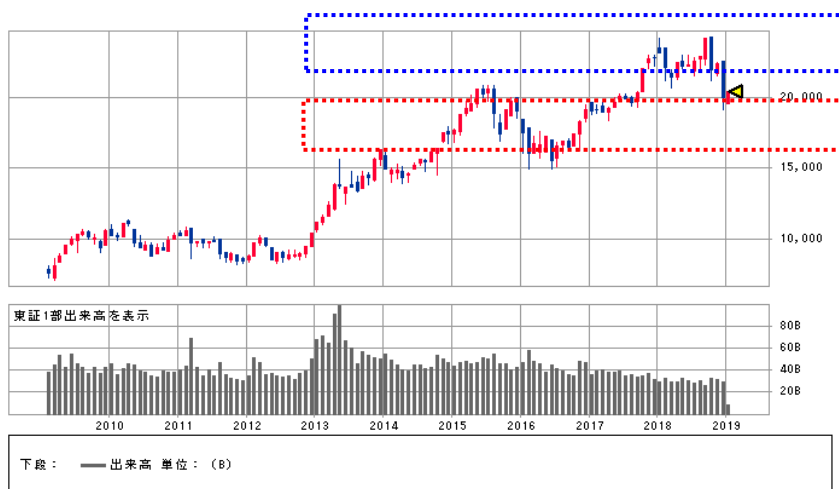
場」が継続している、ということが言える。

一方で、2014年以降、変動幅は徐々に拡大している。こういったボラティリティの漸増傾向は、2019年はさら続く可能性が高く、今年か遅くとも来年には、変動幅は5922円を超えることが予想される。つまり、アベノミクス相場は終了し、次のテーマを持った相場が始まる、ということだ。

② 二つのボックス圏

まず、テクニカル面での日経平均の現在位置と、想定できるボックスを確認しておきたい。下記のチャートは、月足で最近10年程度の動きを表したものだ。そこに、二通りのボックスを点線で表示してある。

赤ゾーンは、17,000円～20,000円のボックス、青ゾーンは、22,000円～25,000円のボックスだ。



結論から言えば、テクニカル的には、日経平均は、このいずれかのボックス圏へ、株価位置を変えるのが、自然な動きだと言える。

株式評論家の間では、現状維持の「20000円～24000円のゾーンを動く」という予想が比較的多いようだが、このボックス圏の動きはすでに2017年10月から続いており、期間がすでに長く続きすぎている。今年いっぱいまでこのゾーンに日経平均がい続けると考えるのは、不自然だろう。

逆に、日経平均には、ボックスを移動するだけのエネルギーが溜まっていると考えることができる。①で説明したボラティリティ（変動率）の上昇もその

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

傾向の証左だが、2016年以降の出来高の漸減もまた、それを予感させる。2017年から出来高の減少傾向が出始め、2018年に、それは明確な現象として、東京市場に現れた。つまり、①の説明と共にこの現象を書けば、昨年の市場の特徴は、「出来高が減少する中で株価変動率は上がった」ということになる。この次に起こることは、「新たなテーマによる出来高の上昇と株価位置の変化」だろう。

その時が来るのは間違いないが、下へ行くのか上に行くのか、いつ動くのか、どんなテーマの相場になるのか、をテクニカルで分析するのは困難だ。その後は、ファンダメンタル、政治日程などを検討し、予想を進めたい。

(2) 経済・政治の材料と予測

① 日本経済が唯一成長率を上げる可能性がある

以下で、実質 GDP 成長率に関する当社予想を掲載しておく。

	2016	2017	2018	2019
米	1.6	2.2	2.9	2.5
日	0.9	1.9	0.9	1.0
中	6.7	6.9	6.6	6.0
EU	1.9	2.4	1.9	1.3

基本的な世界経済の見方として、今年は主要国の中で日本が唯一成長率を上げ得る地域として、期待値が高くなるだろう。

米国景気は、米中貿易摩擦、債務上限問題による官庁休業、減税効果の剥落などの影響で、少なくとも年半ばに減速感が強まるだろう。さらに、昨年までで過熱気味の個人消費に対してクレジットリスクを恐れる動きもある。こういったリスクを回避しようにも、議会は上下院でネジレており、トランプ政策は足踏みを余儀なくされる。

しかし、上記表中の 2.5%程度までの減速であれば、FRB が金融政策を適切に行うことで、株式市場はそれほど大きく調整はしないだろう。NY ウォッチャーらは、パウエル議長の政策遂行に信頼を寄せている。したがって、上記想定までであれば、それほど株式市場への影響は無く、東京市場の予想にも影響しない。しかし、次の 3 つの点には要注意だ。

② 原油価格の動向

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

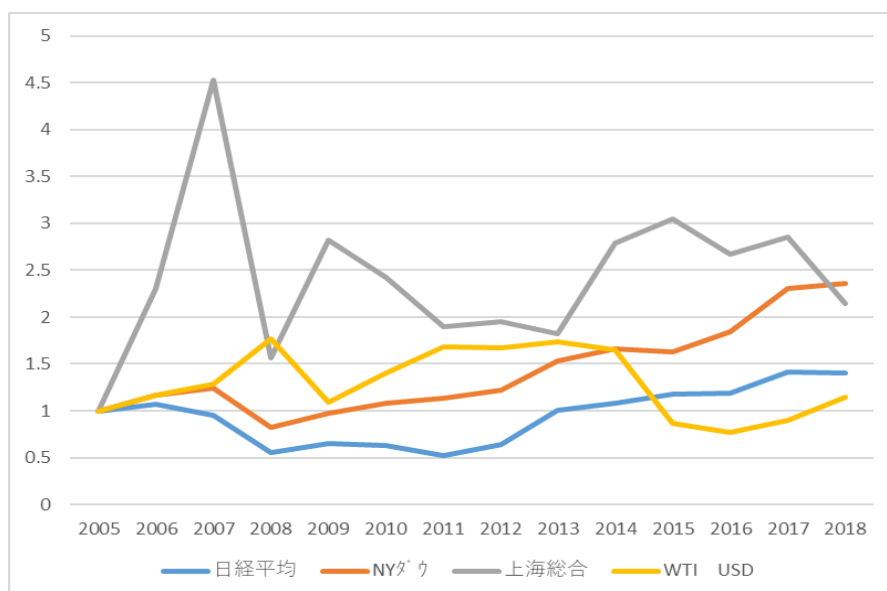
中国等世界経済の減速により、原油需要が減退し、WTI などの価格が下落基調となれば、米国景気への影響が顕著になるだろう。

すでに 2017 年に、米国は世界最大の産油国となっている。これはシェールオイルの採掘によるものだが、シェールオイルのペイラインは 1 バレル 50 ドルだと試算されている。この価格の下のラインが続けば、OPEC 同様、米国経済の弱点となる。米国経済は、リーマンショック以降、「産油国」への変貌を遂げることで成長性を復活させてきた、という側面がある。そしてそれを可能にしたのは、原油価格の上昇だった。

原油価格については比較的楽観的な見方が多いが、この点にはリスクを感じる。サウジアラビアを巡る一連の不穏な事件や、プーチン氏の動向、中国経済、EU 経済の見通しを考えると、それほど楽観はできないだろう。もし原油価格に異変が起これば、サプライズ的な反応が出るだろうことも、不安視される。

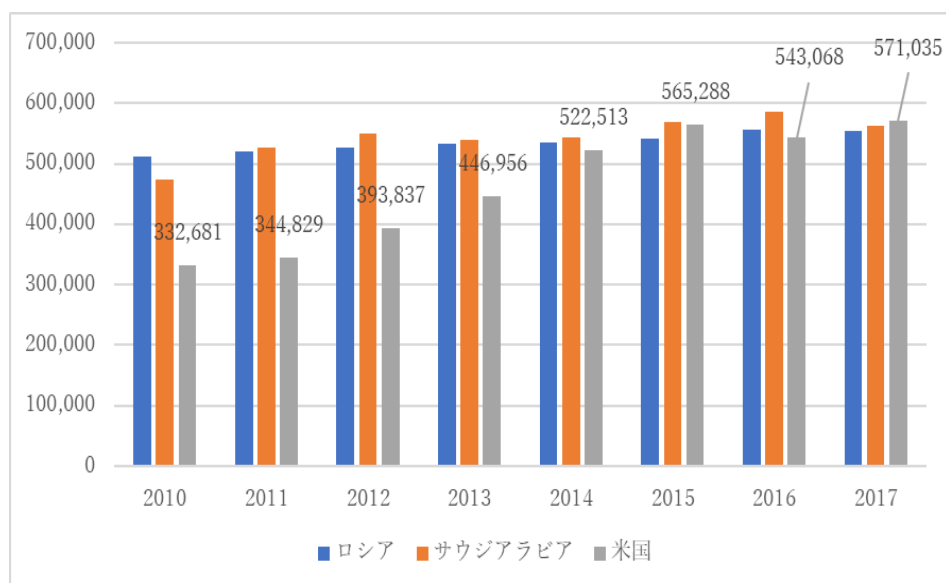
また、別の見方として、そもそも米国のシェールオイル採掘は、1 バレル 50 ドルで採算がとれる「バーミヤン地域」以外ではすでにほとんど行われておらず、この産業が米国で伸びるには、さらに原油価格が上昇し、他の採掘現場でのリグ稼働率が上昇することが必要だ、という見方もある。これが事実ならば、原油価格が上昇するならば異変は無いが、現状維持でも、やがて米国経済では輸入原油に頼らざるを得なくなり、景気悪化の要因となる、ということになる。

2005 年末を基準とした、WTI、NY ダウ、日経平均、上海総合指数の比較



本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

主要国の産油量（千トン）



③ 高 PER 銘柄の崩壊

今年は年初からアップルの下方修正が NY 市場を揺らした。このことが、今年の大きなテーマの一つとなる予感を強めている。

これまで「第 4 次産業革命」という画期的な産業の成長を、株式市場は先取りしてきたが。まだその社会の実現には、いろいろな障害がある、ということを経済市場が知ったことで、極端な高 PER は修正されようとしている。アップルの PER は通常の水準だが、アマゾン 260 倍、アルファベット（グーグル）58 倍、といった銘柄には大きな影響が出てきた。

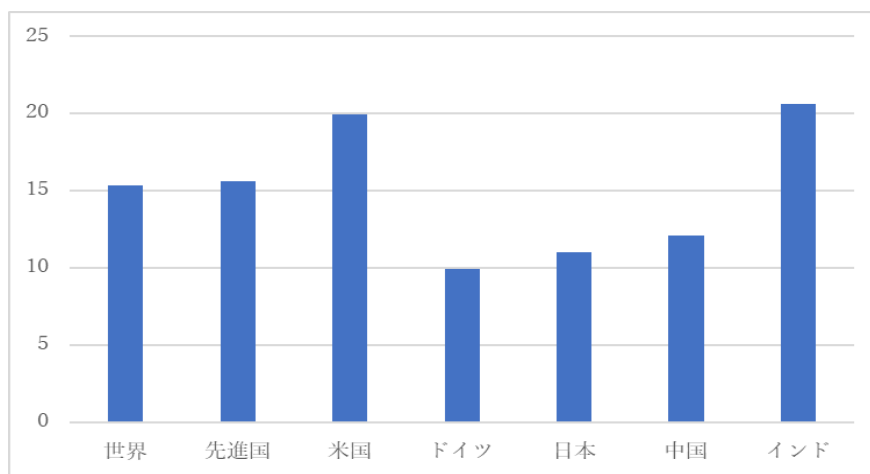
IT やウェブを使ったサイバー攻撃や不正が、これらの成長を抑制し、また、アップルなど IT 系企業の業績成長鈍化が、バリュエーション調整を招いている。これらの企業の業績が大きく不調となれば、それによる暴落、というパターンはあり得る。

米国の実績ベース PER は、昨年末で 19.9 倍だ。

各国の数値と比べると、この水準は、成長著しいインドと同様の水準（以下の表）であり、米国の抱えるリスクと景気の状態から考えると、若干高いように見える。アップルなど、IT 関連企業の業績発表には注意が必要だ。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

各国市場のPER（2018年年末実績ベース）



ただし、金利上昇が、株式の益利回りとの差を広げ、その結果としてPER調整が起こる、という昨年のシナリオは、実現しないだろう。米国景気の減速と共に、長期金利はフラット化している。

④ 最大のリスクは米国為替政策

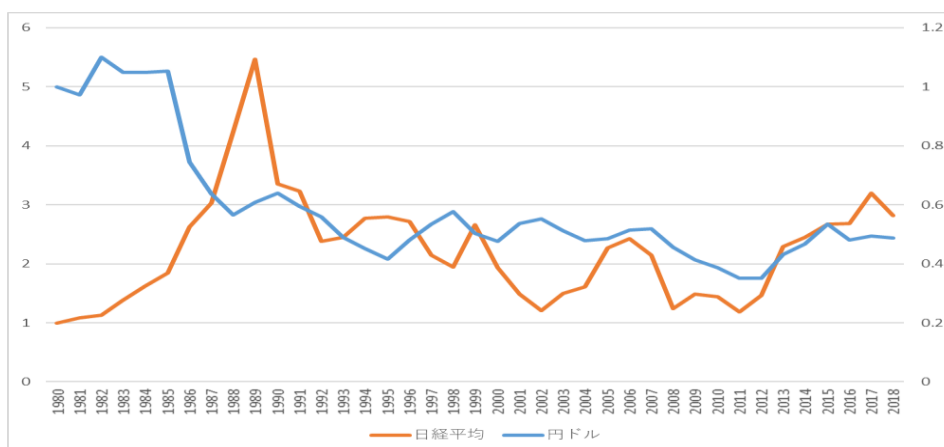
日本経済は、今年、消費税増税と新元号の施行が予定されており、一方で翌年には東京五輪を控えている。今年に限って言えば、新元号関連特需、10月の消費税増税に対する駆け込み需要、東京五輪需要により、GDPに押し上げ圧力がかかるだろう。また、消費税増税に対する景気対策があることを考えれば、経済への下支えは十分にあると思われる。

一方で、日本経済へのリスクは、米中摩擦の流れ弾と、為替だ。特に、為替リスクは、トランプ氏の気持ち一つにかかっているため、そのリスクの顕在化を予測しづらい。

トランプ氏が本気で貿易赤字を減らそうと考えれば、ドルの切り下げ政策を行わない、という保証はどこにもない。過去、米国は貿易問題の解決策として、最終的には為替を使ってきた。ニクソンショック、プラザ合意がその代表例だ。トランプ氏が、ニクソン、レーガンのように自国の経済政策に名を残したいと考えるなら、第3の為替ショックを行う可能性は否定できない。これが、東京市場にとって最大のリスクになるだろう。

1980年を1としたドル円（平均）、日経平均（終値）比較推移

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。



上記グラフは、日経平均とドル円の比較だが、1985年以降のプラザ合意による円高時には、日経平均は大きく上昇しているが、これがバブル生成の動きであり、この後の20年間にわたる低迷を生んだ。一方、2013年以降、日経平均とドルの動きは、方向性をほぼ同一にしている。ドルが下落すれば、日経平均は急落を演じる可能性が高い。

⑤ 米中貿易問題と米国債務上限問題は解決に向かうべき問題

トランプ政権には、株式市場にとって、良い面と悪い面がある。良い面は、本人が株価を上げようと思っていること、悪い面は、本人がその方法を誤解していること、だ。

2020年大統領選に向けて、彼はロシア疑惑などのメインの対策以外に、やるべきことがある、それは株価を上げることで、トランプ氏自身はそれを良くわかっている。そのためにはまず、米中貿易問題で着地をし、経済成長鈍化の懸念点を一つ抜き取ることだ。そしてもう一つは、メキシコの壁を諦め、予算を正常に執行すること。この2点は、いずれ実現するだろうが、その猶予は偶然にも、同じ3月1日までである。

これまでの経緯から考えると、ぎりぎりのタイミングまで、事は解決せず、市場は結構な恐怖に包まれる可能性は十分にある。株価が上がり、彼の支持率を上げるには、中国や議会と妥協をした方が良さそうだ。そのことに彼がいつ踏ん切りをつけるかが、注目される。

株式市場は、この二つの要因が米国の景気動向を左右するとみている。したがって、1月から2月中盤まで、市場は期待と失望が交錯する展開をする可能性が高い。一方で、中国の全人代は3月5日から始まるが、今回の全人代の重要

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

性は、習近平はよくわかっているだろう。ここで成果を正しく訴えることで、彼は政権をさらに強化することができる。そして、近時、中国国内で言われていることは、「平和時の隆盛」だ。過去、中国は紛争時にすべてが悪化し、平和時に経済を伸ばすことで国が成長してきた。したがって、今は紛争よりも平和、という認識が、中国国内にある、とされている。

(3) 軽くすまされない可能性がある日産事件

もう一つ、近時起こった事件で、東京市場に大きな影響を与え得るのは、日産の事案だ。日産、ルノー、カルロス・ゴーン、日本政府、フランス政府と、当事者が多いこの事件は、日本経済の分岐点となる可能性がある。

これまで、欧米式の経営、経営指標、投資指標を強制されてきた日本企業に、もし「反乱」の兆しが起これば、東京市場から外国人投資家が一旦、逃避するかもしれない。日本企業に対する、ROEの過剰な重視や、株主還元への圧力、コンプライアンス体制の欧米化、は、日本国内の経済事情、社会土壌と合致しないことが多い。

カルロス・ゴーン氏の高額な役員報酬などもその一つだ。こういったことは、欧米では当たり前だろうが、日本では認められる風潮ではない。このことは、その正否を議論して意味があることではない。日本社会では、それだけの報酬を得るには、単に業績を上げるだけではだめだろう。日本で彼並みの報酬を得ようと思えば、人格や役職員、地域社会や業界からの尊敬など、もっと多くの価値を創造しなくてはならないが、彼にそれができていたかどうか、が問題だ。日本企業では、ステークホルダーは数多く存在し、彼らとのリレーションシップは、経営者の重要な任務である。おそらくそれが出来ていないから、を取締役に裏切られた、ということだろう。これは欧米との社会の仕組みの差だ。

ROEや株主還元も、原理としては同じだ。株価が消費につながるような米国型社会では、自社株買いによる株価上昇は、経済全体にとっても意味があるだろう。しかし、日本のように、株価が上昇しても、消費がそれほど高まらず、設備投資の増減のほうに影響される社会では、自社株買いによって、企業が事業投資をせず、資金を株式市場に回し続けることは、経済の停滞を招いてしまう。このような欧米追従型企業経営との軋轢が表面化し、反乱が広がる可能性はあり、この問題が大きくなれば、東京市場にも停滞をもたらす可能性はあるだろう。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

(4) 2019年の東京市場見通し

① 3月～5月が今年最大の上昇期か

3月1日近辺に米中問題、米国債務上限問題が片付き、4月1日の新元号発表、4月末から5月の3月銘柄決算発表が行われる、この時が東京市場にとって最初のヤマ場になる。

この時期に、日経平均株価は22,000円から25,000円のゾーンにあることが想定される。1月2月（初旬）で日経平均が20,000円近辺で低迷しているようなら、3月～5月で22,000円～24,000円程度、1月、2月（初旬）に22,000円を超えているようなら、3月～5月で24,000円～25,000円が狙えるだろう。ただし、下記③に挙げたリスクが顕在化する場合、日経平均は下落し、最悪の場合、17000円～20000円のゾーンを動く可能性もある。

② その後、年後半のボックス相場へ

6月の景気対策発表から9月頃までは、景気対策の内容にもよるが、それほど期待はしていない。現在議論されている内容に、株式市場にインパクトが大きいものは無いからだが、日経平均が十分に上昇していない場合には、6月～8月頃にもう一上げするかもしれないが、それまでに上がっていれば、この期間にある程度調整があるだろう。

その後も、10月～11月は不安材料が多い。10月のドラキ ECB 理事長の任期満了に当たり、EUの金融政策にも不安が残り、11月の米国や中国の消費イベント、日本企業の8月決算（小売業が多い）には、景気減速が色濃くなる可能性があり、要注意だ。五輪への期待から株価は大きく崩れないだろうが、6月以降年後半は、22000円から24000円のボックス圏の動きが予想される。

悲観シナリオの場合は、年末にかけて株価は少し戻し、年末は22000円程度まで戻して終わることが予想される。

③ リスク要因

上記のメインシナリオが実現せず、悲観シナリオへ向かうとすると、以下のような要因が考えられる。常に、これらの問題点の動向を把握しておくことが重要だ。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

- i 原油価格の急落
- ii アップル社などの業績の大きな下方修正
- iii 米国のドル切り下げ政策
- iv 米中摩擦、米国債務上限問題の長期化
- v 日産事件の拡大による外国人投資家の撤退

これらの問題は、それぞれ 1 年間で支配するテーマとなるリスク力を持った出来事だ。場合によっては悲観シナリオへの乗り換えを決め、空売り戦略への転換を図る場面も来るかもしれない。

2. 注目セクターと銘柄

(1) 大型株優位の展開は変わるか

日本の主力企業の 2018 年度、2019 年度の業績予想（営業利益増減率）は、以下の通り（NRI 資料）。

	主要大型	製造業	非製造業	中小型
2018 年度	6.8	4.4	10.5	5.3
2019 年度	3.2	3.8	2.5	3.6

上記表からは、数値の詳細は変化するとしても、今期、非製造業が良く、来期製造業が良い、ということ、来期、今期より増減率が高くなる企業が貴重となる、ということ、が言えるだろう。

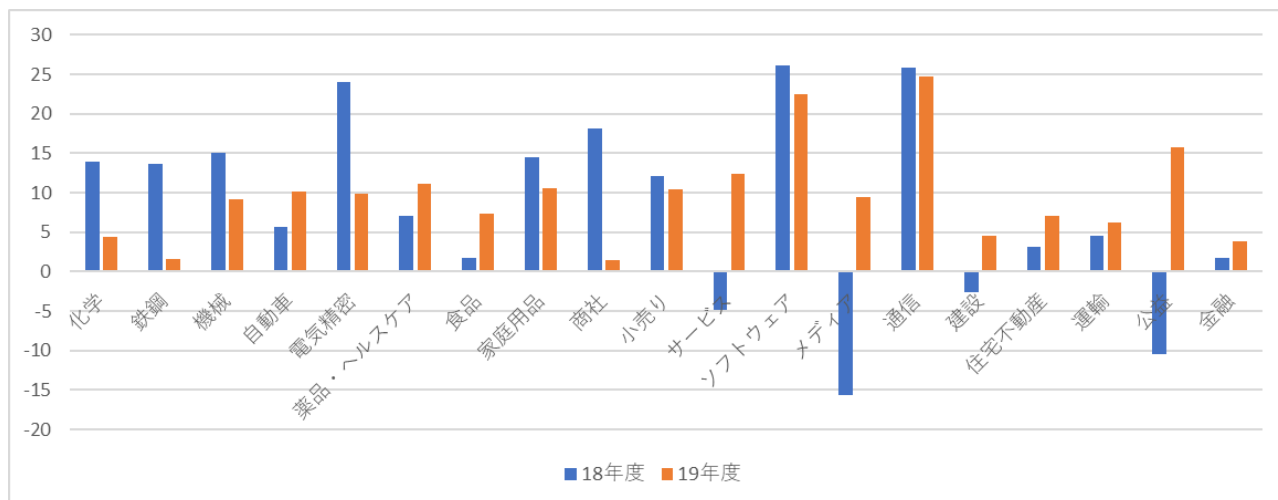
一方、主要大型株の増減率が下がり、中小型銘柄の増減率のほうが高くなるが、こういった中で、中小型株の出遅れ銘柄に今年のどこかで資金が集まる可能性がある。製造業の中小型株にチャンスがある、という見方をすることもできるだろう。

ただし、メインシナリオが実現するなら、その主役は引き続き大型株となるだろう。

(2) セクターの絞り込み

セクター別、今来季の経常利益増減率は、以下の通り

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。



上記表からまず、増益率がマイナスからプラスに転じるセクター、増益率が上昇するセクターに、まず注目すべきだろう。

メディア、公益、サービス、ソフトウェア、通信、建設、住宅不動産、運輸の8業種がそれに当たる。さらに、これらの中でサブセクターを検討すると、以下のようなサブセクターに注目すべきだろう。

【メディア関連】

- : ジャパンコンテンツとして世界に競争力がある版權をもつ企業
- 東京五輪などで、強力なメディアパワーを持つ企業

【公益】

- : 電力自由化など規制緩和のメリットを受ける銘柄

【ソフトウェア】

- : 自動運転関連
- : サイバーセキュリティ関連

【通信】

- : 5G 関連

【建設・住宅不動産】

- : スマートハウス関連

【運輸】

- : インバウンド関連
- : 大阪万博関連

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

上記のテーマの中から、以下の条件にあてはまるものは、注意をしておきたい。

- * 高 PER 銘柄
- * 為替が業績に大きく左右する銘柄
- * 外国人経営者

これらの銘柄は買ってはいけないわけではないが、何か起きた際にはすぐに逃げる準備をしておきたい銘柄だ。

以上の検討の上、当社参考銘柄として、以下銘柄を紹介する。

順不同

	市場		コード	決算	銘柄	業種
1	東証1部	インバウンド	9006	3	京浜急行電鉄	陸運
2	東証1部	クールジャパン	4816	3	東映アニメーション	情報通信
3	東証1部	インバウンド	4922	3	コーセー	日用品
4	東証1部	TPP	3139	11	ラクトジャパン	食品
5	東証1部	TPP	8473	3	SBI証券	金融証券
6	東証1部	万博	9041	3	近鉄グループHD	陸運
7	東証1部	サイバー	2326	3	デジタルアーツ	システム・ソフトウェア
8	東証1部		6758	3	ソニー	電気機器
9	東証1部	TPP	6316	9	丸山製作所	機械
10	東証1部	インバウンド	7532	6	ドンキホーテホールディングス	小売り
11	東証M	薬品	2150	12	ケアネット	医療情報
12	東証1部	自動運転	3724	3	ベリサーブ	システム・ソフトウェア
13	東証1部	キャッシュレス	3048	8	ビックカメラ	家電小売り
14	東証1部	働き方改革	2163	1	アルトナー	人材派遣
15	東証1部		4324	12	電通	広告
16	東証1部	5G	6754	3	アンリツ	通信

上記セクター及び銘柄選別は、インアウトのタイミングがうまくいけば、メインシナリオだけではなく、悲観シナリオでも一定の成果を得られる前提に立っている。

一方、メインシナリオ通りにいけば、自動車、鉄鋼、電気精密業種が上昇することになるだろう。

(3) 投資アイデア

国内投資の場合、次のような基本観をベースにするべきと考える。

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

1月～2月

20000円近辺以下で参考銘柄を50%～60%仕込む

3月～4月

メインか悲観かを見極め、メインなら指数連動銘柄を30%仕込む

5月

指数連動銘柄を外す

6月～8月

参考銘柄で上昇したものを外す

9月～10月

参考銘柄で大きく下げたものを仕込む

(ロスカットをする場合は不要)

11月

指数銘柄を20%仕込む

12月

清算

2018年1月15日 (株)日本マネジコ

担当アナリスト 堀 篤

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。